



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社  
コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松尾 昇光  
(氏名) 加藤 信  
TEL 0568-88-1700  
配当支払開始予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,225	1.5	263	△33.9	328	△22.0	228	△5.6
24年3月期	8,101	6.1	398	30.2	420	26.6	242	38.5

(注) 包括利益 25年3月期 294百万円 (20.3%) 24年3月期 244百万円 (93.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.57	—	4.8	3.4	3.2
24年3月期	28.15	—	5.3	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,716	4,934	49.8	561.36
24年3月期	9,368	4,715	49.4	537.67

(参考) 自己資本 25年3月期 4,835百万円 24年3月期 4,631百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	530	△76	△12	1,234
24年3月期	47	△142	△36	795

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	68	28.4	1.5
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	68	30.1	1.5
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,440	13.3	151	102.7	156	47.3	87	114.4	10.17
通期	9,011	9.6	449	70.7	454	38.5	235	3.0	27.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)Thai Toyo Electric Co.,Ltd. 除外 1社(社名)ティーエムシー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,388,950 株	24年3月期	9,388,950 株
25年3月期	774,467 株	24年3月期	773,967 株
25年3月期	8,614,546 株	24年3月期	8,617,098 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,071	2.7	143	△39.2	238	△28.3	216	20.7
24年3月期	6,886	6.9	236	25.3	332	14.7	179	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.15	—
24年3月期	20.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	8,523		4,598		54.0	533.86		
24年3月期	8,318		4,446		53.5	516.18		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,598百万円 24年3月期 4,446百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,881	15.5	87	163.5	124	43.8	74	△2.9	8.70
通期	7,906	11.8	312	117.3	382	60.5	205	△5.3	23.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 7
(4) 事業等のリスク	P 8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 9
2. 企業集団の状況	P10
3. 経営方針	P13
(1) 会社の経営の基本方針	P13
(2) 目標とする経営指標	P13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P13
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P14
4. 連結財務諸表	P15
(1) 連結貸借対照表	P15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P22
(5) 継続企業の前提に関する注記	P24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P25
(7) 会計方針の変更	P28
(8) 表示方法の変更	P28
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P29
(連結貸借対照表関係)	P29
(連結損益計算書関係)	P30
(連結株主資本等変動計算書関係)	P31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P33
(セグメント情報等)	P34
(1株当たり情報)	P38
(重要な後発事象)	P39
5. 個別財務諸表	P40
(1) 貸借対照表	P40
(2) 損益計算書	P43
(3) 株主資本等変動計算書	P45
(4) 継続企業の前提に関する注記	P48
(5) 重要な会計法方針	P49
(6) 会計方針の変更	P51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P52
(貸借対照表関係)	P52
(損益計算書関係)	P53
(株主資本等変動計算書関係)	P54
(重要な後発事象)	P55
6. その他	P56

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復が続いているとともに、政権交代後の景気浮揚策への期待感にともなう円安・株高等により、設備投資や個人消費マインドに改善が見られつつあるものの、円安によるマイナス効果、欧州の債務危機問題の長期化や中国を中心とした新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、復興需要やIT関連市場など一部の業種において設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、半導体業界等の設備投資抑制が継続したことなどにより、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、復興需要、国内顧客の新規・深耕開拓、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販に積極的に取り組むとともに、販売価格の低下や原材料価格の高止まりに対応するため、原価改善、業務効率化の推進等を図り、収益力の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,225百万円（前連結会計年度比1.5%増）、売上原価率は、前期と同水準に抑えられたものの、役員退職慰労引当金繰入額、技術研究費等、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は263百万円（前連結会計年度比33.9%減）、経常利益は328百万円（前連結会計年度比22.0%減）となりました。

また、当期純利益は、法人税等合計89百万円を計上したことなどにより、228百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

各セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社  
東洋板金製造株式会社）>

国内制御装置関連事業につきましては、エンジニアリング部門の売上高は減少したものの、機器部門の売上高が伸長したことにより、売上高は6,732百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、売上原価率は、前期と同水準に抑えられたものの、役員退職慰労引当金繰入額、技術研究費等、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、セグメント利益は268百万円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、エレベータ関連センサのリニューアルを中心とした需要が拡大したことなどにより、増加いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、半導体業界の低迷や価格競争の激化等の影響を受け、減少いたしました。
- ・表示器分野は、表示器ならびにパラコンともに需要が一巡したことなどにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,263百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・半導体業界向け乾式変圧器の低迷や復興需要の一巡により受配電用乾式変圧器が減少したものの、新エネルギー関連設備向け需要が伸長したことなどにより、前期と同水準となりました。
- これらの結果、当部門の売上高は2,025百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・監視制御装置分野は、FA業界向け計装装置が低迷したことなどにより、減少いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、商業印刷関連の需要が低迷したことなどにより、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、復興需要が継続したことなどにより、増加いたしました。
- ・搬送制御装置分野は、新聞社向けシステムが伸長したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,443百万円となりました。

<海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）>

海外制御装置関連事業につきましては、日系企業ならびに中国企業向けの受配電盤は低迷したものの、エレベータセンサが伸長したことなどを受け、売上高は778百万円（前連結会計年度比17.7%増）となり、盤関係の外注費増加等、売上原価率が上昇したことにより、セグメント利益は38百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

なお、平成25年2月26日付で、タイ王国にエレベータセンサを中心とした当社製品群の製造・販売を目的として子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd. を設立いたしました。実際の稼働は平成25年度中の開始を予定しており、現在、取引は発生しておりません。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、年度半ばまでのエコカー補助金制度により樹脂関連分野の受注は伸長したものの、公共投資抑制の影響を受け、建材関連分野の受注が低迷したことにより、売上高は713百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。また、利益面では、経費削減などに務めた結果、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

なお、前連結会計年度までセグメントの区分掲記をしておりました「建材関連事業」は、公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、当連結会計年度より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂株において、経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、当連結会計年度より二つのセグメントを「樹脂関連事業」に一元化いたしました。なお、当連結会計年度における「建材関連事業」の売上高は174百万円（前連結会計年度比16.9%減）、セグメント利益は20百万円（前連結会計年度比31.8%増）であります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は92百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

#### <国内制御関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術開発テーマには、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めてまいりました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は90百万円となりました。

##### a 研究

- ・環境モニタリングシステムの研究
- ・空間光伝送装置の通信能力高速化の研究

##### b 開発製品

- ・無線式モニタリングシステム（マジック・ビー）の製品開発
- ・エレベータ着床用光電スイッチの製品改良
- ・省配線型空間光伝送装置の研究
- ・I/O信号内蔵高速空間光伝送装置の製品開発
- ・海外向けマルチビームセンサの製品開発
- ・国内向けマルチビームセンサの製品改良
- ・新型パラコンの製品改良
- ・始動リアクトルの製品改良
- ・太陽光発電システム向け乾式変圧器の製品開発
- ・低価格モーターローラコントローラ・システムの製品開発
- ・広域無線技術を利用した放射能測定ユニットの製品化

#### <樹脂関連事業>

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

##### a 研究

- ・カーボンナノチューブの分散技術開発
- ・PLA難燃材の分散技術開発
- ・コンパウンドの生産技術開発

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、円安のマイナス効果による企業収益の圧迫や、中国を中心とした新興国の経済成長鈍化など、先行きに不透明感が残るものの、官公需中心の復興需要に加え、政権交代後の景気回復への期待感による民間需要の増加を中心に、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループは、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内成長市場への新規・深耕開拓、また、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより事業基盤の拡充に努めてまいります。また、在外子会社（中国・タイ）を拠点とした拡販、生産リードタイムの短縮による原価率の低減や業務効率化に取り組み、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産に関する分析

## (イ) 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、9,716百万円となりました。

流動資産は、300百万円増加の6,868百万円となりました。これは主に、たな卸資産が105百万円減少したものの、現金及び預金が429百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、48百万円増加の2,847百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9百万円減少したものの、投資その他の資産が58百万円増加したことなどによるものであります。

## (ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、129百万円増加の4,782百万円となりました。

流動負債は、75百万円減少の3,307百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少60百万円などによるものであります。

固定負債は、204百万円増加の1,475百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加125百万円および役員退職慰労引当金の増加29百万円などによるものであります。

## (ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、4,934百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加159百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加（55.1%増）となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、530百万円（前連結会計年度は47百万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額92百万円および賞与引当金の減少48百万円など減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益325百万円および減価償却費169百万円、たな卸資産の減少127百万円などによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、76百万円（前連結会計年度比46.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出71百万円などによるものであります。

## (ハ) 財務活動のによるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、12百万円（前連結会計年度比64.3%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入500百万円など増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出303百万円、短期借入金純減少額132百万円、配当金の支払額69百万円などによるものであります。

## (二) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	51.2	48.9	49.4	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	23.6	26.4	26.8	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.3	3.5	11.1	39.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	16.8	5.5	1.7	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要基盤として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株当たり4円の実施と、期末配当として4円を予定しており、年間配当8円とさせていただきます予定であります

また、次期の配当金につきましては、年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資など活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の展開上リスクとなる可能性として、主として下記の要因を認識しており、それらの発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、下記の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

## ① 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外生産における影響について

当社グループは、中国国内に連結子会社を有し、当該子会社において中国企業に対する製品販売を行っております。また、当社の一部製品につきまして、製造委託および製作委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ BCMへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、当連結会計年度に作成した事業継続計画（BCP）に基づき、今後事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでまいります。想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社2社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co., Ltd.）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

国内制御装置関連事業 …………… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。

子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。

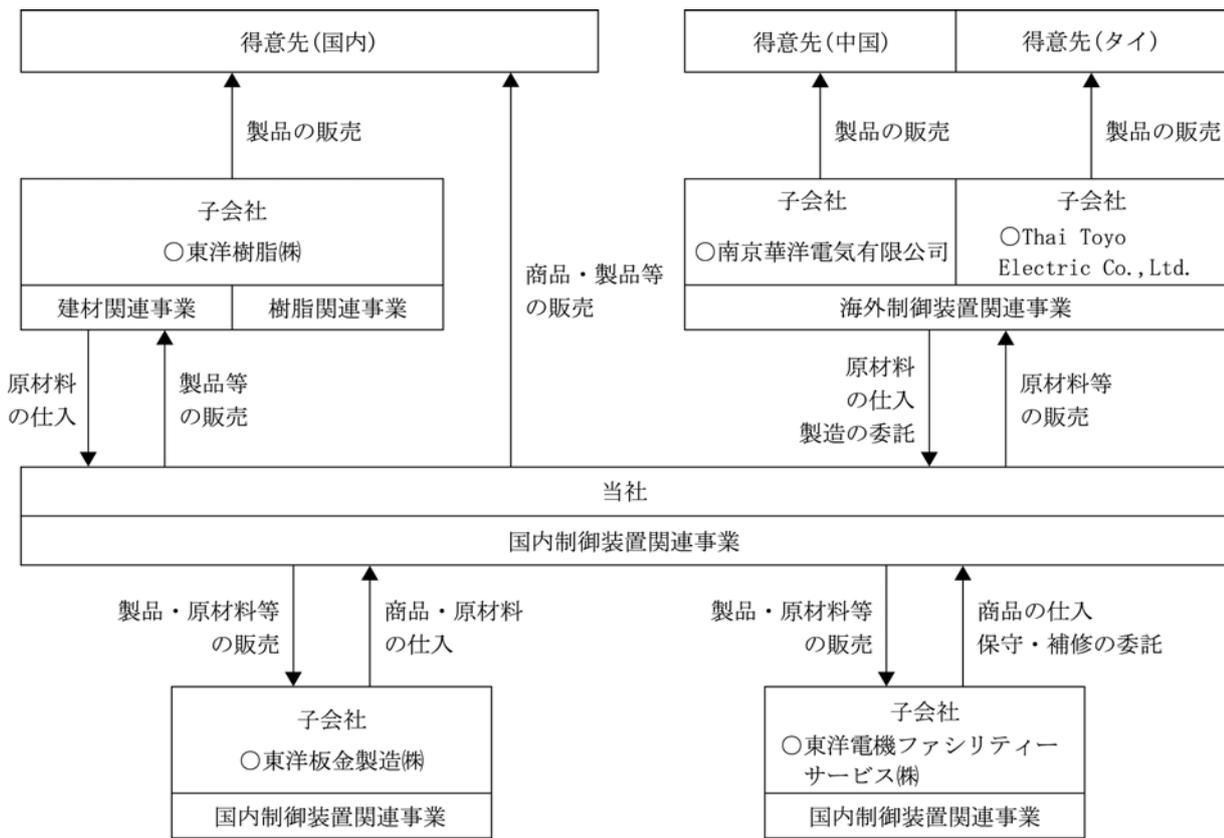
子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。

なお、前連結会計年度まで「国内制御装置関連事業」は、当社を含め4社で構成されておりましたが、当社は、平成24年4月1日付けで、子会社 ティーエムシー（株）を吸収合併しております。

海外制御装置関連事業 …………… 海外では子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入れを行っております。また、当連結会計年度において、タイ王国にエレベータセンサを中心とした当社製品群の製造・販売を行う子会社 Thai Toyo Electric Co., Ltd. を設立いたしました。実際の稼働は平成25年度中を予定しております。

樹脂関連事業 …………… 子会社 東洋樹脂（株）が、樹脂ペレットおよびガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。また、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っております。なお、前連結会計年度までセグメントの区分掲記をしておりました「建材関連事業」は、公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、当連結会計年度より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂(株)において、経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、当連結会計年度より二つのセグメントを「樹脂関連事業」に一元化いたしました。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

連結子会社

名称	項目	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容			摘 要
						役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃 貸	
(国内子会社)									
東洋樹脂(株)		愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレットの の製造・販売	直接 100%	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 1, 2
東洋板金製造 (株)		愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	直接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 2
東洋電機 ファシリティ ーサービス(株)		愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	直接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物 の賃貸	(注) 2
(在外子会社)									
南京華洋電気 有限公司		中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	直接 81.6%	5名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.		タイ王国 バンコク 都	102,000 千バーツ	センサ等の製造・販売	直接 99.9%	4名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2, 3

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 当連結会計年度において、タイ王国にエレベータセンサを中心とした当社製品群の製造・販売を行う子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd.を設立いたしました。実際の稼働は平成25年度中を予定しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

##### 【経営理念】

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

##### 【行動指針】

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めしていくことを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、総資本回転率や売上高原価率、売上高営業利益率、売上高経常利益率の向上を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経済環境は、円安のマイナス効果などによる企業収益の圧迫や、中国を中心とした新興国の経済成長鈍化等、先行きに不透明感が残るものの、官公需中心の復興需要に加え、政権交代後の景気回復への期待感による民間需要の増加を中心に、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、電子部品・半導体業界の設備投資抑制や円安のマイナス効果など懸念される状況が継続するものと思われませんが、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより、事業の拡充を図ってまいります。
- ② 平成25年2月にタイ王国に設立した子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd.を基軸として、東南アジア圏を中心とした海外市場への積極的な展開を図り、販路の拡大等に努めてまいります。
- ③ 在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに中国市場への販売拠点としての機能を高め、事業の拡充に努めてまいります。
- ④ 市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期に提供するため、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。また、海外向け新製品の開発など、事業戦略に合致した新市場への新製品開発に取り組んでまいります。
- ⑤ 原価率の低減や生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進するとともに、「TOYO-ENGINE活動」などの人材育成や「健康な職場作り」に取り組んでまいります。
- ⑥ 内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの

徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

⑦ 当社グループは、震災等の緊急事態に備え、当連結会計年度に作成した事業継続計画（BCP）に基づき、今後事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
特に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,794	1,950,547
受取手形及び売掛金	※3 3,728,684	※3 3,698,299
商品及び製品	290,671	246,761
仕掛品	513,700	472,519
原材料及び貯蔵品	376,448	355,977
繰延税金資産	110,664	111,089
その他	30,056	34,062
貸倒引当金	△2,198	△380
流動資産合計	6,568,822	6,868,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,400,563	※1 2,429,741
減価償却累計額	△1,851,449	△1,913,164
建物及び構築物(純額)	549,114	516,577
機械装置及び運搬具	※1 1,615,325	※1 1,519,738
減価償却累計額	△1,412,960	△1,358,892
機械装置及び運搬具(純額)	202,365	160,846
土地	※1 1,109,287	※1 1,109,287
建設仮勘定	2,698	—
その他	666,684	751,553
減価償却累計額	△620,495	△638,191
その他(純額)	46,188	113,362
有形固定資産合計	1,909,654	1,900,073
無形固定資産		
土地使用権	※1 167,128	※1 184,322
その他	77,966	59,613
無形固定資産合計	245,094	243,935
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 332,112	※1 338,542
繰延税金資産	165,093	181,452
その他	152,555	188,730
貸倒引当金	△4,853	△4,839
投資その他の資産合計	644,908	703,886
固定資産合計	2,799,657	2,847,896
資産合計	9,368,480	9,716,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,488,684	※3 1,481,891
短期借入金	※1 1,307,138	※1 1,246,764
未払法人税等	85,308	102,225
未払消費税等	27,490	23,597
賞与引当金	224,534	175,880
製品補償引当金	—	15,000
その他	249,703	※3 262,163
流動負債合計	3,382,859	3,307,522
固定負債		
長期借入金	※1 554,958	※1 680,934
長期未払金	※1 67,378	※1 68,020
繰延税金負債	5,371	5,371
退職給付引当金	438,238	422,429
役員退職慰労引当金	140,057	169,950
資産除去債務	60,858	61,574
その他	3,456	66,889
固定負債合計	1,270,319	1,475,171
負債合計	4,653,178	4,782,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	2,905,855	3,065,816
自己株式	△177,147	△177,281
株主資本合計	4,623,198	4,783,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,703	43,166
為替換算調整勘定	△29,907	9,640
その他の包括利益累計額合計	8,796	52,806
少数株主持分	83,306	98,246
純資産合計	4,715,301	4,934,078
負債純資産合計	9,368,480	9,716,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,101,454	8,225,001
売上原価	※1 5,861,853	※1 5,969,925
売上総利益	2,239,600	2,255,076
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	115,484	124,479
貸倒引当金繰入額	396	—
給料手当及び賞与	623,196	613,492
賞与引当金繰入額	86,944	68,280
退職給付費用	35,281	39,166
役員退職慰労引当金繰入額	6,235	49,222
製品補償引当金繰入額	—	15,000
福利厚生費	167,815	167,909
旅費及び交通費	77,980	85,118
減価償却費	56,836	61,534
賃借料	50,775	53,454
技術研究費	※2 66,485	※2 92,391
その他	553,671	621,498
販売費及び一般管理費合計	1,841,102	1,991,549
営業利益	398,497	263,526
営業外収益		
受取利息	2,244	1,407
受取配当金	15,898	18,600
受取賃貸料	18,127	18,874
生命保険配当金	—	21,454
為替差益	1,984	10,575
雑収入	22,899	31,416
営業外収益合計	61,154	102,328
営業外費用		
支払利息	27,024	25,401
不動産賃貸原価	11,075	11,536
雑損失	830	728
営業外費用合計	38,930	37,667
経常利益	420,721	328,187
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,369	※3 1,522
投資有価証券売却益	1,602	—
特別利益合計	5,971	1,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 439	※4 2,215
固定資産除却損	※5 10,593	※5 1,166
投資有価証券評価損	—	1,080
特別損失合計	11,032	4,461
税金等調整前当期純利益	415,660	325,248
法人税、住民税及び事業税	155,575	108,741
法人税等調整額	9,496	△19,230
法人税等合計	165,072	89,511
少数株主損益調整前当期純利益	250,588	235,737
少数株主利益	8,058	6,859
当期純利益	242,529	228,878

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,588	235,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△887	4,462
為替換算調整勘定	△5,197	54,002
その他の包括利益合計	△6,085	58,465
包括利益	244,503	294,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,400	277,407
少数株主に係る包括利益	7,102	16,795

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,085	1,037,085
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	857,360	857,405
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	857,405	857,405
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,732,266	2,905,855
当期変動額		
剰余金の配当	△68,940	△68,917
当期純利益	242,529	228,878
当期変動額合計	173,589	159,960
当期末残高	2,905,855	3,065,816
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△175,832	△177,147
当期変動額		
自己株式の取得	△1,531	△134
自己株式の処分	215	—
当期変動額合計	△1,315	△134
当期末残高	△177,147	△177,281
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,450,879	4,623,198
当期変動額		
剰余金の配当	△68,940	△68,917
当期純利益	242,529	228,878
自己株式の取得	△1,531	△134
自己株式の処分	260	—
当期変動額合計	172,319	159,826
当期末残高	4,623,198	4,783,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,591	38,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△887	4,462
当期変動額合計	△887	4,462
当期末残高	38,703	43,166
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,666	△29,907
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△4,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,241	44,066
当期変動額合計	△4,241	39,547
当期末残高	△29,907	9,640
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,925	8,796
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△4,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,128	48,529
当期変動額合計	△5,128	44,010
当期末残高	8,796	52,806
少数株主持分		
当期首残高	78,312	83,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,993	14,939
当期変動額合計	4,993	14,939
当期末残高	83,306	98,246
純資産合計		
当期首残高	4,543,117	4,715,301
当期変動額		
剰余金の配当	△68,940	△68,917
当期純利益	242,529	228,878
自己株式の取得	△1,531	△134
自己株式の処分	260	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△4,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	63,468
当期変動額合計	172,184	218,776
当期末残高	4,715,301	4,934,078

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	415,660	325,248
減価償却費	189,454	169,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△650	△2,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,903	△48,654
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,255	△15,808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,571	29,893
受取利息及び受取配当金	△18,143	△20,007
支払利息	27,024	25,401
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,930	692
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△358,522	63,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,830	127,866
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,667	8,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,750	△28,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,995	△2,737
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,672	17,298
その他	△3,039	△43,101
小計	256,983	623,531
利息及び配当金の受取額	17,532	19,917
利息の支払額	△26,418	△24,635
保険金の受取額	—	4,356
法人税等の支払額	△200,383	△92,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,714	530,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△163,260	△55,164
定期預金の払戻による収入	135,470	68,950
投資有価証券の取得による支出	△602	△592
投資有価証券の売却による収入	17,502	—
有形固定資産の取得による支出	△126,646	△71,921
有形固定資産の売却による収入	6,093	1,906
無形固定資産の取得による支出	△4,429	△5,586
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,662	△14,182
その他	△4,144	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,681	△76,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,210	△132,210
長期借入れによる収入	270,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△258,412	△303,768
配当金の支払額	△69,067	△69,146
少数株主への配当金の支払額	△2,444	△2,108
自己株式の取得による支出	△1,531	△134
その他	△3,109	△5,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,354	△12,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△897	△1,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,218	438,797
現金及び現金同等物の期首残高	928,098	795,879
現金及び現金同等物の期末残高	※ 795,879	※ 1,234,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂㈱、東洋電機ファシリティサービス㈱、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造㈱、Thai Toyo Electric Co.,Ltd. の5社であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたティーエムシー㈱は平成24年4月1日付けで当社に吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、新たにThai Toyo Electric Co.,Ltd. を新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

## 3 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

## a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## b 在外連結子会社

定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

## ④ 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

**(追加情報)**

当連結会計年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の雑収入に含めておりました為替差益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の雑収入に表示していた24,884千円は、為替差益1,984千円、雑収入22,899千円として組み替えております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	233,048千円	(121,292千円)	212,966千円	(113,264千円)
機械装置及び運搬具	20,892 "	( 20,892 " )	18,153 "	( 18,153 " )
土地	529,952 "	( 18,871 " )	529,952 "	( 18,871 " )
土地使用権	62,188 "		68,178 "	
投資有価証券	46,262 "		53,867 "	
計	892,343千円	(161,057千円)	883,117千円	(150,290千円)

## 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	911,316千円	(476,672千円)	854,962千円	(362,310千円)
長期借入金	501,606 "	(363,328 " )	647,574 "	(477,690 " )
長期未払金	41,870 "		39,211 "	
計	1,454,792千円	(840,000千円)	1,541,747千円	(840,000千円)

上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	74,092千円	61,931千円

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	84,763千円	66,622千円
支払手形	199,541千円	181,571千円
(その他)		
設備支払手形	—	320千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	691千円	12,490千円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	66,485千円	92,391千円

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	27千円	－ 千円
機械装置及び運搬具	4,341 "	1,500 "
その他(工具・器具及び備品)	－ "	22 "
計	4,369千円	1,522千円

## ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	439千円	2,215千円

## ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,315千円	183千円
機械装置及び運搬具	5,087 "	872 "
その他(工具・器具及び備品)	190 "	110 "
計	10,593千円	1,166千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	769,380	5,530	943	773,967

## (変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,530株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	943株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	34,461	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	773,967	500	—	774,467

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	34,457	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,520,794千円 △724,914 "	1,950,547千円 △715,869 "
現金及び現金同等物	795,879千円	1,234,677千円

○重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	—	77,737千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

前連結会計年度まで当社グループのセグメントの区分は、「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「建材関連事業」「樹脂関連事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとして変更しております。この変更は、「建材関連事業」は公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、当連結会計年度より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂(株)において経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、二つのセグメントを「樹脂関連事業」に含めた報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

また、当連結会計年度において新規設立いたしましたThai Toyo Electric Co.,Ltd.につきましては「海外制御装置関連事業」に含めておりますが実際の稼働は平成25年度中を予定しております。

また、会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「国内制御装置関連事業」及び「樹脂関連事業」については、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,699,726	661,514	740,213	8,101,454	—	8,101,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,727	511,137	—	669,865	△669,865	—
計	6,858,453	1,172,652	740,213	8,771,319	△669,865	8,101,454
セグメント利益	363,250	46,675	18,087	428,014	△7,292	420,721
セグメント資産	8,864,489	775,528	860,957	10,500,974	△1,132,494	9,368,480
その他の項目						
減価償却費	115,328	17,196	57,244	189,768	△314	189,454
受取利息	1,497	1,811	57	3,365	△1,121	2,244
支払利息	18,467	886	8,476	27,829	△805	27,024
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,796	69,575	14,879	160,251	△155	160,095

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,292千円は、セグメント間の取引消去であります。

- (2) セグメント資産の調整額△1,132,494千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (3) その他の項目の減価償却費の調整額△314千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (4) その他の項目の受取利息の調整額△1,121千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (5) その他の項目の支払利息の調整額△805千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△155千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,732,917	778,894	713,189	8,225,001	—	8,225,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,239	554,311	—	887,551	△887,551	—
計	7,066,156	1,333,206	713,189	9,112,553	△887,551	8,225,001
セグメント利益	268,967	38,636	22,900	330,504	△2,317	328,187
セグメント資産	8,814,180	1,263,539	799,347	10,877,067	△1,160,295	9,716,772
その他の項目						
減価償却費	105,763	22,022	42,735	170,521	△968	169,552
受取利息	1,402	1,062	35	2,500	△1,093	1,407
支払利息	18,248	2,827	5,960	27,035	△1,633	25,401
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	114,480	7,043	6,808	128,332	△688	127,643

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,317千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△1,160,295千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (3) その他の項目の減価償却費の調整額△968千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (4) その他の項目の受取利息の調整額△1,093千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (5) その他の項目の支払利息の調整額△1,633千円は、セグメント間の取引消去であります。  
 (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△688千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,078,696	2,271,930	2,010,613	740,213	8,101,454

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,296,055	804,620	777	8,101,454

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,960,783	2,525,413	2,025,616	713,189	8,225,001

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,258,330	953,350	13,320	8,225,001

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	537円67銭	561円36銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,715,301	4,934,078
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,631,995	4,835,832
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	83,306	98,246
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	773	774
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,614	8,614

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	28円15銭	26円57銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	242,529	228,878
普通株式に係る当期純利益 (千円)	242,529	228,878
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,617	8,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,123,017	1,247,550
受取手形	※3 921,315	※3 1,036,168
売掛金	2,357,639	2,218,949
商品及び製品	256,243	211,656
仕掛品	376,594	407,041
原材料及び貯蔵品	217,697	180,565
前払費用	13,252	12,948
繰延税金資産	106,743	105,910
未収入金	※1 130,566	※1 72,941
その他	15,204	15,831
貸倒引当金	△451	△405
流動資産合計	5,517,824	5,509,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,760,638	※2 1,772,326
減価償却累計額	△1,384,982	△1,421,782
建物(純額)	375,655	350,544
構築物	157,837	158,808
減価償却累計額	△143,179	△145,174
構築物(純額)	14,658	13,634
機械及び装置	※2 426,244	※2 435,963
減価償却累計額	△378,001	△398,832
機械及び装置(純額)	48,242	37,130
車両運搬具	14,618	16,075
減価償却累計額	△14,618	△16,075
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	485,382	515,659
減価償却累計額	△464,178	△497,706
工具、器具及び備品(純額)	21,204	17,953
土地	※2 915,666	※2 915,666
リース資産	12,750	20,286
減価償却累計額	△8,393	△11,696
リース資産(純額)	4,356	8,589
有形固定資産合計	1,379,784	1,343,518
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウエア	69,105	52,263
電話加入権	4,739	4,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	74,113	57,270
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 332,112	※2 338,542
関係会社株式	389,003	610,933
出資金	13,601	13,569
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,699	4,547
関係会社長期貸付金	49,000	35,000
破産更生債権等	306	291
長期前払費用	4,979	48,686
繰延税金資産	164,727	181,583
保険積立金	105,593	98,521
その他	11,129	10,896
貸倒引当金	△4,853	△4,839
投資その他の資産合計	1,346,420	1,613,855
固定資産合計	2,800,318	3,014,644
資産合計	8,318,143	8,523,801
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,012,404	※3 938,232
買掛金	※1 358,312	※1 366,103
短期借入金	※2 929,500	※2 783,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 166,004	※2 227,320
リース債務	2,677	3,065
未払金	123,532	82,926
未払費用	82,844	85,290
未払法人税等	66,844	80,310
未払消費税等	19,127	16,745
前受金	13,827	19,005
預り金	21,435	23,017
賞与引当金	184,725	157,458
製品補償引当金	—	15,000
設備関係支払手形	1,776	2,156
流動負債合計	2,983,012	2,800,131
固定負債		
長期借入金	※2 376,680	※2 549,360
リース債務	1,897	5,821
退職給付引当金	323,849	354,529
役員退職慰労引当金	131,680	160,110
資産除去債務	54,163	54,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	888,270	1,124,701
負債合計	3,871,282	3,924,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	139	139
資本剰余金合計	857,405	857,405
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	748,192	895,972
利益剰余金合計	2,690,813	2,838,593
自己株式	△177,147	△177,281
株主資本合計	4,408,156	4,555,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,703	43,166
評価・換算差額等合計	38,703	43,166
純資産合計	4,446,860	4,598,969
負債純資産合計	8,318,143	8,523,801

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,826,840	6,663,191
商品売上高	1,059,908	408,681
売上高合計	6,886,748	7,071,873
売上原価		
製品期首たな卸高	116,457	193,335
当期製品製造原価	※3 4,300,238	※3 4,918,341
当期商品仕入高	※3 1,038,709	※3 408,681
合計	5,455,405	5,520,359
製品期末たな卸高	193,335	143,973
売上原価合計	※1 5,262,069	※1 5,376,385
売上総利益	1,624,678	1,695,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	77,148	91,615
広告宣伝費	14,427	20,176
見積作業費	※5 84,303	※5 120,600
役員報酬	122,450	137,800
給料手当及び賞与	443,179	422,318
役員賞与	15,000	15,000
賞与引当金繰入額	74,577	59,689
退職給付費用	29,617	33,810
福利厚生費	106,745	96,421
旅費及び交通費	69,576	76,832
通信費	17,267	23,473
減価償却費	40,615	40,861
賃借料	37,072	38,549
技術研究費	※2 66,139	※2 90,463
支払手数料	65,669	77,031
製品補償引当金繰入額	—	15,000
その他	124,711	192,232
販売費及び一般管理費合計	1,388,501	1,551,877
営業利益	236,177	143,610
営業外収益		
受取利息	1,465	1,385
生命保険配当金	—	21,454
受取配当金	25,179	26,842
受取賃貸料	※3 40,636	※3 36,630
業務受託料	※3 47,216	※3 23,847
雑収入	27,838	23,410
営業外収益合計	※3 142,336	※3 133,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,467	17,556
不動産賃貸原価	27,014	20,859
雑損失	765	630
営業外費用合計	46,246	39,046
経常利益	332,266	238,133
特別利益		
投資有価証券売却益	1,602	—
抱合せ株式消滅差益	—	※6 43,901
特別利益合計	1,602	43,901
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,519	※4 159
投資有価証券評価損	—	1,080
特別損失合計	9,519	1,239
税引前当期純利益	324,349	280,795
法人税、住民税及び事業税	133,329	82,566
法人税等調整額	11,429	△18,468
法人税等合計	144,759	64,097
当期純利益	179,590	216,698

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,085	1,037,085
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	857,265	857,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	857,265	857,265
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	94	139
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	139	139
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	857,360	857,405
当期変動額		
自己株式の処分	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	857,405	857,405
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	259,271	259,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,271	259,271
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,683,350	1,683,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,683,350	1,683,350
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	637,541	748,192
当期変動額		
剰余金の配当	△68,940	△68,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	179,590	216,698
当期変動額合計	110,650	147,780
当期末残高	748,192	895,972
利益剰余金合計		
当期首残高	2,580,163	2,690,813
当期変動額		
剰余金の配当	△68,940	△68,917
当期純利益	179,590	216,698
当期変動額合計	110,650	147,780
当期末残高	2,690,813	2,838,593
自己株式		
当期首残高	△175,832	△177,147
当期変動額		
自己株式の取得	△1,531	△134
自己株式の処分	215	—
当期変動額合計	△1,315	△134
当期末残高	△177,147	△177,281
株主資本合計		
当期首残高	4,298,776	4,408,156
当期変動額		
剰余金の配当	△68,940	△68,917
当期純利益	179,590	216,698
自己株式の取得	△1,531	△134
自己株式の処分	260	—
当期変動額合計	109,380	147,646
当期末残高	4,408,156	4,555,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,591	38,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△887	4,462
当期変動額合計	△887	4,462
当期末残高	38,703	43,166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,591	38,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△887	4,462
当期変動額合計	△887	4,462
当期末残高	38,703	43,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,338,368	4,446,860
当期変動額		
剰余金の配当	△68,940	△68,917
当期純利益	179,590	216,698
自己株式の取得	△1,531	△134
自己株式の処分	260	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△887	4,462
当期変動額合計	108,492	152,108
当期末残高	4,446,860	4,598,969

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

総平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

## (4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	129,601千円	71,234千円
買掛金	173,270 "	83,778 "

## ※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	127,015千円	(121,292千円)	118,537千円	(113,264千円)
機械及び装置	20,892 "	(20,892 ")	18,153 "	(18,153 ")
土地	366,160 "	(18,871 ")	366,160 "	(18,871 ")
投資有価証券	46,262 "		53,867 "	
計	560,331千円	(161,057千円)	556,719千円	(150,290千円)

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	578,670千円	(330,660千円)	436,690千円	(154,982千円)
1年内返済予定の長期借入金	146,012 "	(146,012 ")	207,328 "	(207,328 ")
長期借入金	323,328 "	(323,328 ")	516,000 "	(437,690 ")
計	1,048,010千円	(800,000千円)	1,160,018千円	(800,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金、前事業年度332,462千円(40,000千円)、当事業年度314,938千円(40,000千円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	126,848千円	(121,292千円)	118,380千円	(113,264千円)
機械及び装置	20,892 "	(20,892 ")	18,153 "	(18,153 ")
土地	137,237 "	(18,871 ")	137,237 "	(18,871 ")
投資有価証券	46,262 "		53,867 "	
計	331,240千円	(161,057千円)	327,640千円	(150,290千円)

上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	77,693千円	53,440千円
支払手形	176,789千円	165,126千円

## (損益計算書関係)

## ※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,673千円	12,258千円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	66,139千円	90,463千円

## ※3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	465,064千円	660,211千円
当期商品仕入高	1,038,709 "	408,681 "
受取賃貸料	29,816 "	25,843 "
業務受託料	47,216 "	23,847 "
その他の営業外収益	24,415 "	20,743 "

## ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,993千円	- 千円
機械及び装置	4,377 "	49 "
工具・器具及び備品	147 "	110 "
計	9,519千円	159千円

## ※5 見積作業費の内容

製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。

## ※6 抱合せ株式消滅差益

平成24年4月1日をもって、当社連結子会社であったティーエムシー(株)を吸収合併したことによるものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	769,380	5,530	943	773,967

## (変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,530 株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	943 株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	773,967	500	—	774,467

## (変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	500 株
-----------------	-------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

## 平成25年3月期 通期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

## 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復が続いているとともに、政権交代後の景気浮揚策への期待感にともなう円安・株高等により、設備投資や個人消費マインドに改善の動きが見られますが、円安によるマイナス効果、欧州の債務危機問題の長期化や中国を中心とした新興国の成長鈍化など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、復興需要やIT関連市場など一部の業種において設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、半導体業界等では設備投資の抑制が継続しており、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、復興需要、国内顧客の新規・深耕開拓、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販に積極的に取り組むとともに、販売価格の低下や原材料価格の高止まりに対応するため、原価改善、業務効率化の推進等を図り、収益力の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,225百万円(前連結会計年度比1.5%増)、売上原価率は前期と同水準に抑えられたものの、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は263百万円(前連結会計年度比33.9%減)、経常利益は328百万円(前連結会計年度比22.0%減)となりました。

また、当期純利益は、法人税等合計89百万円を計上したことなどにより、228百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,065	7,635	8,101	8,225	123	1.5
営業利益	83	306	398	263	△ 134	△ 33.9
経常利益	108	332	420	328	△ 92	△ 22.0
当期純利益	28	175	242	228	△ 13	△ 5.6

## ②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	5,815	6,443	6,886	7,071	185	2.7
営業利益	50	188	236	143	△ 92	△ 39.2
経常利益	163	289	332	238	△ 94	△ 28.3
当期純利益	89	151	179	216	37	20.7

## ③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区分	平成24年3月期		平成25年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	6,699	82.7%	6,732	81.8%	33	0.5%
機器部門	2,126	26.2%	2,263	27.5%	136	6.4%
センサ分野	1,415	17.5%	1,614	19.6%	198	14.1%
空間光伝送装置分野	353	4.3%	337	4.1%	△ 16	△ 4.7%
表示器分野	357	4.4%	311	3.8%	△ 45	△ 12.7%
変圧器部門	2,010	24.8%	2,025	24.6%	15	0.7%
エンジニアリング部門	2,562	31.6%	2,443	29.7%	△ 118	△ 4.6%
監視制御装置分野	827	10.2%	729	8.8%	△ 98	△ 11.9%
印刷制御装置分野	843	10.4%	641	7.8%	△ 202	△ 24.0%
配電盤分野	793	9.8%	886	10.8%	93	11.7%
搬送制御装置分野	97	1.2%	186	2.3%	89	91.2%
海外制御装置関連事業	661	8.2%	778	9.5%	117	17.7%
樹脂関連事業	740	9.1%	713	8.7%	△ 27	△ 3.7%
合計	8,101	100.0%	8,225	100.0%	123	1.5%

## 2. 財政状況

総資産の増加要因は、流動資産におけるたな卸資産105百万円が減少したものの、現金及び預金の増加429百万円、固定資産における投資その他の資産の増加58百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金の増加159百万円などによるものであります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減
総資産	9,368	9,716	348
純資産	4,715	4,934	218
自己資本比率	49.4%	49.8%	—
1株当たりの純資産	537円67銭	561円36銭	—

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減
総資産	8,318	8,523	205
純資産	4,446	4,598	152
自己資本比率	53.5%	54.0%	—
1株当たりの純資産	516円18銭	533円86銭	—

## 3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ、438百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金526百万円の主な内訳は、税金等調整前当期純利益325百万円および減価償却費169百万円、たな卸資産の減少127百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金76百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金12百万円の主な内訳は、長期借入れによる収入500百万円など増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出303百万円、短期借入金純減少額132百万円、配当金の支払額69百万円などによるものであります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成24年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142	△ 76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	△ 12
現金及び現金同等物の期末残高	795	1,234

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成24年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148	△ 275
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	23
現金及び現金同等物の期末残高	509	633

## 4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当として1株あたり4円、期末配当は4円の予定で、年間8円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

## 5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に老朽化等に伴う生産設備ならびに工場内各種設備の更新、および樹脂関連事業における倉庫改修工事などを実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、新工場の建設および本社移転に関わる投資、また、業況を勘案しつつ生産設備の更新や改修を中心に計画しております。

なお、平成26年3月期における設備投資予想額につきましては、平成25年2月7日に公表いたしました「新工場の建設および本社事務所の移転に関するお知らせ」に記載の総投資額約500百万円(予定)のうち、313百万円を含んでおります。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)
設備投資	157	128	483
減価償却額	189	148	112

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)
設備投資	70	37	411
減価償却額	102	96	105

## 6. 研究開発状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術の開発テーマには、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

また、樹脂関連事業においても、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	171	180	82

### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	171	178	75

## 7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、円安のマイナス効果による企業収益の圧迫や、中国を中心とした新興国の経済成長鈍化など、先行きに不透明感が残るものの、官公需中心の復興需要に加え、政権交代後の景気回復への期待感による民間需要の増加を中心に、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループは、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内成長市場に対する新規・深耕開拓、また、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより事業基盤の拡充に努めてまいります。また、在外子会社(中国・タイ)を拠点とした拡販、生産リードタイムの短縮による原価率の低減や業務効率化に取り組む、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

以上の諸施策により、平成26年3月期の通期連結業績は、連結売上高9,011百万円(前連結会計年度比9.6%増)、連結営業利益449百万円(前連結会計年度比70.7%増)、連結経常利益454百万円(前連結会計年度比38.5%増)、連結当期純利益235百万円(前連結会計年度比2.9%増)となる見込みです。

セグメント別の業績予想は以下の通りであります。

<国内制御装置関連事業>

(1) 機器部門

センサ分野では、エレベータ市場におけるリニューアル需要の持続により、売上高の増加を見込んでおります。  
空間光伝送装置分野では、セキュリティ業界における設備投資などにより、売上高の増加を見込んでおります。  
表示器分野では、通信機能付き電力調整器の拡販や短納期による差別化を図ることなどにより、売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は2,426百万円(前連結会計年度比7.2%増)を見込んでおります。

(2) 変圧器部門

変圧器部門は、データセンタや新エネルギーおよび医療などの成長市場へ向けた乾式変圧器の伸長、高効率のアモルファス変圧器の拡販に取り組むことなどにより、売上高は2,346百万円(前連結会計年度比15.8%増)を見込んでおります。

(3) エンジニアリング部門

監視制御装置分野では、再生可能エネルギー分野への新規開拓や無線技術応用製品の投入に取り組むことなどにより、売上高の増加を見込んでおります。

印刷制御装置分野では、円安の影響を受けた海外需要の増加などにより、売上高の増加を見込んでおります。

配電盤分野は、復興需要の継続、鉄鋼業界や化学業界等の更新需要によるMCCの拡販などにより、売上高の増加を見込んでおります。

搬送制御装置分野は、新聞業界ならびに一般物流搬送市場の受注環境が引続き厳しい状況にあることから、売上高の減少を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は2,653百万円(前連結会計年度比8.6%増)を見込んでおります。

以上の内容により、国内制御装置関連事業の売上高は7,426百万円(前連結会計年度比10.3%増)を見込んでおります。

<海外制御装置関連事業>

海外制御装置関連事業は、盤関連需要が低迷しているものの、現地日系企業ならびに現地企業からのエレベータセンサ需要の伸長などにより、売上高は799百万円(前連結会計年度比2.7%増)を見込んでおります。

なお、平成25年2月にタイ王国において子会社 Thai Toyo Electric Co., Ltd. を設立いたしました。実際の稼働は平成25年度中を予定しているため、売上高の予想数値には含んでおりません。

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業は、円安傾向を受け自動車業界が回復してきたことや新たな市場への拡販を推進することにより、売上高は785百万円(前連結会計年度比10.2%増)を見込んでおります。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	9,011	4,440	+ 786	+ 9.6
営 業 利 益	449	151	+ 186	+70.7
経 常 利 益	454	156	+ 126	+38.5
当 期 純 利 益	235	87	+ 6	+ 3.0

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	7,906	3,881	+ 834	+ 11.8
営 業 利 益	312	87	+ 168	+117.3
経 常 利 益	382	124	+ 144	+ 60.5
当 期 純 利 益	205	74	△ 11	△ 5.3

## ③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

区 分	平成25年3月期		平成26年3月期予想		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内制御装置関連事業	6,732	81.8%	7,426	82.4%	+ 693	+ 10.3%
機 器 部 門	2,263	27.5%	2,426	26.9%	+ 163	+ 7.2%
センサ分野	1,614	19.6%	1,690	18.7%	+ 75	+ 4.7%
空間光伝送装置分野	337	4.1%	334	3.7%	△ 2	△ 0.9%
表示器分野	311	3.8%	402	4.5%	+ 90	+ 29.1%
変 圧 器 部 門	2,025	24.6%	2,346	26.0%	+ 320	+ 15.8%
エンジニアリング部門	2,443	29.7%	2,653	29.5%	+ 209	+ 8.6%
監視制御装置分野	729	8.8%	882	9.8%	+ 153	+ 21.1%
印刷制御装置分野	641	7.8%	779	8.7%	+ 138	+ 21.6%
配電盤分野	886	10.8%	943	10.5%	+ 56	+ 6.4%
搬送制御装置分野	186	2.3%	47	0.5%	△ 139	△ 74.5%
海外制御装置関連事業	778	9.5%	799	8.9%	+ 20	+ 2.7%
樹脂関連事業	713	8.7%	785	8.7%	+ 72	+ 10.2%
合 計	8,225	100.0%	9,011	100.0%	+ 786	+ 9.6%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上